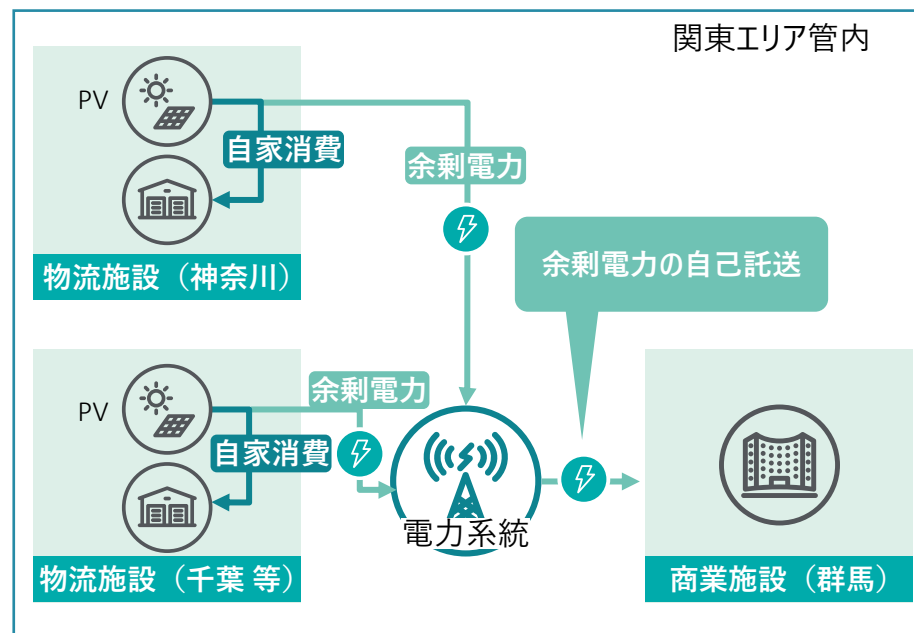


# オンサイト型PPAを利用して物流施設で太陽光発電電力を自家消費し、 余剰電力を他地域の施設に自己託送することで再エネを有効活用

## 事例概要

事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京建物株式会社</li> <li>・東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(TGES)</li> <li>・自然電力株式会社</li> </ul>
地域課題	レジリエンス強化
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京建物は、物流施設において、省エネ化の推進と再エネの活用によるZEB認証の取得を目指し、環境配慮型物流施設の開発を推進</li> <li>・ 物流施設7カ所で太陽光発電設備をPPAで設置・電力供給を行い、余剰電力は東京建物の商業施設「SMARK伊勢崎」（群馬県）に自己託送（TGESと協業）</li> <li>・ 新たに福岡で1施設、オフィスビルへの自己託送を2022年10月より開始（自然電力と協業）</li> </ul>
実施状況 (2022年12月現在)	事業化済み（2022年2月1日開始）
補助事業の利用	—
CO2削減効果	2,839t-CO2／年

## 事業スキーム・体制



T-LOGI習志野（千葉）



屋上太陽光パネル